

「県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果」

1. はじめに

毎年 2 月に入ると、プロ野球春季キャンプがスタートし、受け入れ先市町村の球場が多くのファンや報道関係者で賑わう。この 99 年度の春季キャンプ（2000 年 2 月）では、国内 12 球団の半数にあたる 6 球団がこの沖縄県内でキャンプを張っている（99 年度は、ヤクルトスワローズが県内で初めてキャンプを実施）。

プロ野球キャンプは、選手、球団関係者が概ね 1 ヶ月間の比較的長期にわたって滞在するほか、全国から多くのファンや報道関係者、解説者が来県することから、経済効果やスポーツを通じた教育効果、また全国ネットでの報道による受け入れ先の PR 効果などの面でその地域の活性化に大きく寄与することが期待される。

本稿では、県内における国内プロ野球 6 球団の春季キャンプの経済効果がどの程度あるのか、直接効果とその波及効果について試算を行ってみた。なお、試算にあたっては基本的に球団および受け入れ先など関係者から入手した資料に基づくが、試算が難しい項目については当行で推計を行った。またマスコミ報道による PR 効果や自主トレおよび海外のプロ野球チームの春季キャンプがもたらす経済効果については、今回の調査では試算を行っていない。

2. 99 年度（2000 年 2 月）のプロ野球春季キャンプの概況

99 年度の春季キャンプ（2000 年 2 月）を県内で行っている国内プロ野球チームは、日本ハムファイターズ、広島東洋カープ、横浜ベイスターズ、中日ドラゴンズ、オリックスブルーウェーブ、ヤクルトスワローズの計 6 球団である（以下、球団名については「日本ハム」のように略称で呼ぶ）。このうち、日本ハム、横浜、中日、オリックスの 4 球団は 2 軍チームも県内でキャンプを行っている。

この 6 球団の県内におけるキャンプ期間は、広島が 13 日と比較的短期間であるが、ほかの 5 球団は概ね 1 ヶ月となっている。この間、

各チームとも5日間の休日（広島は2日間）がある。参加人数は、6球団合計で、選手（1、2軍計）が362人、選手以外の球団関係者（監督、コーチ、マネージャー、部長、通訳など）が296人で、総勢658人となっている。

（図表1）県内におけるプロ野球春季キャンプの実施状況

（単位：人）

	日本ハム	広島	横浜	中日	オリックス	ヤクルト	合計
キャンプ期間(月日)	2/1 ~ 3/1	2/1 ~ 2/13	2/1 ~ 2/27	2/1 ~ 2/28	2/1 ~ 2/29	2/1 ~ 2/28	
選手	65	53	52	75	80	37	362
球団関係者	55	23	68	75	40	35	296
合計	120	76	120	150	120	72	658

（注）広島、ヤクルトの選手は1軍のみが参加。

3. プロ野球春季キャンプの経済効果

プロ野球春季キャンプの経済効果についての試算結果は以下のとおりである。

キャンプ期間中の県外からの滞在者数としては、選手、球団関係者のほかに、各チームのファンや報道関係者、解説者（以下、解説者も報道関係者に含める）などを挙げることができる。人数は、選手および球団関係者が前述のように約660人である。また、県外からの観客数や報道関係者数については、スポーツ新聞の記事や関係者への取材などをもとに試算すると県外からの観客が概ね2,950人、報道関係者が約380人とみられる。これらの滞在者数の合計は約4,000人とみられる。

（図表2）キャンプ期間中の滞在者数

（単位：人）

	滞在者数
選手	362
球団関係者	296
観客（県外）	2,947
報道関係者（県外）	378
合計	3,983

選手、球団関係者を含め、県外からの滞在者（概ね 4,000 人）が県内で支出する主な項目とその金額については、関係者への取材および観光要覧などの統計などから試算すると、宿泊・飲食費が約 5 億円、次いで娯楽交際費が約 1 億 4 千万円、交通が約 8 千万円、土産品購入が 4 千万円となり、これらの総計で約 7 億 6,000 万円が支出されるものと推計される。

（図表 3）キャンプ期間中の宿泊・飲食などの支出
（単位：千円）

支 出 項 目	支 出 額
宿泊・飲食費	502,630
娯楽・交際費	143,930
交 通 費	76,880
土産品等購入	41,010
合 計	764,450

プロ野球キャンプのようなスポーツ合宿では、選手のクリーニング代や球場・屋内施設等の使用料およびアルバイトの日当などが支払われるが、諸雑費を含め、これらの経費が約 9,000 万円と試算される。

上記 と の合計がキャンプに伴い県内で直接支出される金額であり、約 8 億 6,000 万円と試算される。

（図表 4）県内における直接支出額
（単位：千円）

	金 額
飲食・宿泊等支出	764,450
球団関連のその他支出	91,950
合 計	856,400

上記 の支出額をもとに沖縄県の「産業連関表」を用いて、波及効果まで算出すると、図表 5 のとおりとなった。直接的な支出額、約 8 億 6,000 万円に対して、生産誘発額は約 11 億 3,000 万円となり、概ね 1.3 倍の波及効果があるものとみられる。

(図表 5) 産業連関分析による試算結果

(単位 : 千円)

	生産誘発	粗付加価値	雇用者所得
直接効果	708,210	407,150	247,770
一次間接波及効果	233,130	131,050	60,140
二次間接波及効果	190,050	115,840	54,240
総 合	1,131,390	654,040	362,150

- (注) 1 . 直接効果は、直接の支出による効果 (自給率が 100% でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る) 。一次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。二次間接波及効果は、直接、一次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
- 2 . 生産誘発は、需要増加により誘発された各部門の生産額の合計。粗付加価値は誘発された生産額に占める粗付加価値 (雇用者所得と営業余剰) 。

4. おわりに

本県においては、プロ野球キャンプだけでなく、サッカーや陸上など多くのスポーツ種目のチームが合宿を行い、またプロだけでなく大学や一般社会人などのアマチュアチーム、さらに外国のチームなどが合宿を目的に滞在しており、これらを含めるとスポーツ合宿関連の経済効果はさらに大きなものになる。

また、このほかマスコミによる全国ネットでの報道は、受け入れ先の知名度アップやイメージアップなどのPR効果によって、将来の観光客の増加につながることが期待できる。さらにスポーツを通しての青少年の健全育成など経済効果以外の面でも地域にとってのメリットは大きい。このため、滞在型観光振興策のひとつの柱として、今後ともスポーツ施設の一層の充実やアジア地域を含めた誘致活動および受け入れ体制の強化などに取り組んでいく必要がある。

(以 上)